

平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
 コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) パスカル・センコフ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー (氏名) 長谷川 俊介 TEL 03-5785-5600

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	2,616	—	△9	—	△5	—	△20	—
26年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△0.71	—
26年11月期第1四半期	—	—

(注)26年11月期第1四半期につきましては、連結財務諸表のみを開示し、個別財務諸表を開示していないため、個別業績は記載しておりません。
 (参考)26年11月期第1四半期個別業績は下記のとおりです。

売上高 21億91百万円 営業損失 2億6百万円 経常損失 1億95百万円 四半期純損失 2億12百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年11月期第1四半期	5,035	—	1,392	—	27.7	48.13
26年11月期	5,106	—	1,413	—	27.7	48.84

(参考)自己資本 27年11月期第1四半期 1,392百万円 26年11月期 1,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△0.6	△380	—	△370	—	△420	—	△14.52
通期	11,000	1.8	△460	—	△440	—	△500	—	△17.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期1Q	28,952,000 株	26年11月期	28,952,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年11月期1Q	22,399 株	26年11月期	22,199 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	28,934,175 株	26年11月期1Q	28,934,163 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の第1四半期累計期間における売上高は、前年比4億24百万円増の26億16百万円（前年比19.4%増）となりました。昨年より注力している定番商品であるデニムのロングボトムス以外の品揃の強化が奏功したこと及びアウトレット向け専用商品の売上が好調であったことが大きな理由です。また、これに加えて円安を背景とした外国人観光客の購買が売上伸長を後押ししました。

このため返品調整引当金戻入後の売上総利益は、1億34百万円増の10億89百万円（前年比14.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加に伴い販売費が増加しましたが、昨年度の組織合理化による人件費の削減効果により62百万円減少の10億98百万円（前年比5.4%減）となりました。

この結果、営業損益、経常損益は、それぞれ9百万円の営業損失（前年比1億96百万円の改善）、5百万円の経常損失（前年比1億90百万円の改善）となり、最終損益は20百万円の四半期純損失（前年比1億92百万円の改善）となりました。

※前年は連結業績での開示のため、前年比（前年個別業績との比較）は参考数値であります。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて71百万円減少し、50億35百万円となりました。これは、主に商品及び製品が4億60百万円増加し、現金及び預金が2億22百万円、売掛金が3億90百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて50百万円減少し、36億42百万円となりました。これは、主に買掛金が4億37百万円増加し、未払金が3億20百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて20百万円減少し、13億92百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月19日付「平成26年11月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用しています。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の算定方法を変更しています。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828	605
売掛金	1,255	865
商品及び製品	2,241	2,701
未収還付法人税等	—	3
未収消費税等	281	212
その他	114	275
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	4,720	4,662
固定資産		
有形固定資産	210	195
無形固定資産	12	12
投資その他の資産	162	163
固定資産合計	386	372
資産合計	5,106	5,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	2,006
未払金	1,100	780
未払法人税等	23	—
返品調整引当金	318	302
資産除去債務	—	0
その他	429	315
流動負債合計	3,440	3,406
固定負債		
退職給付引当金	114	98
資産除去債務	131	130
その他	6	6
固定負債合計	252	236
負債合計	3,693	3,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	△5,320	△5,341
自己株式	△21	△21
株主資本合計	1,413	1,392
純資産合計	1,413	1,392
負債純資産合計	5,106	5,035

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	2,616
売上原価	1,360
その他	182
売上総利益	1,073
返品調整引当金戻入額	15
差引売上総利益	1,089
販売費及び一般管理費	1,098
営業損失(△)	△9
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	2
受取手数料	7
雑収入	0
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	0
雑損失	5
営業外費用合計	5
経常損失(△)	△5
特別損失	
固定資産除却損	0
特別退職金	7
特別損失合計	7
税引前四半期純損失(△)	△12
法人税等	8
四半期純損失(△)	△20

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。